

# 私立大学研究ブランディング事業 2019年度の進捗状況

学校法人番号	041007	学校法人名	宮城学院			
大学名	宮城学院女子大学					
事業名	東日本大震災を契機とする〈地域子ども学〉の構築～子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成～					
申請タイプ	タイプA	支援期間	2018	年度～	2020	年度
参画組織	キリスト教文化研究所、人文社会科学研究所、発達科学研究所、生活環境科学研究所、学芸学部、教育学部、生活科学部、現代ビジネス学部、一般教育部					
事業概要	本事業では、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに「学習支援」、「食育」、「子どもの居住・生活環境」を最重要課題とする〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成を目指す。その成果をコミュニティ形成の担い手に還元し、市民と子どものエンパワーメントに寄与することで「地域と共に子どもの育ちを尊ぶ」本学のブランドの醸成を図る。					
①事業目的	<p>本学は、生きる学びの基盤となるリベラルアーツ教育と、子どもに寄り添う保育・教育学、および食育、居住学等の生活科学の融合により、教養ある自立した女性市民を輩出してきた。教養と実学の融合は「教養ある生活者」としての女性の育成という女子大学ならではの強みであり「女性の社会的活躍」という日本社会の要請にも応えるものである。さらに東日本大震災以降、地域社会の復興は今なお道半ばであり、なかでもハード面での復興の影で、子ども・子育てにかかわる諸問題が喫緊の課題として浮上している。本事業では、学術研究と教育実践の場としての大学の強みを最大限に生かし、新しいプロジェクトを共創するためのプラットフォーム「地域子ども学研究センター」を立ち上げる。これは90年代北欧で生まれたフューチャーセンター（未来志向の議論と共創の場）の枠組みを応用した研究拠点である。本事業の目的である〈地域子ども学〉の構築とコミュニティ研究拠点の形成は、震災の当事者性と専門性から立ち上がる、女子大学発の子ども・子育て支援の場の切実な声から生み出された。とくに、大震災後の経験からは、目の前の子どものための「支援」の具体性が問われ、孤立する家族、女性が抱える困難も浮上した。本事業では、具体的・実践的な3つの支援、「学習支援」「食育」「子どもの居場所」を最重要課題として設定し、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立った、子どもの人権を保障するコミュニティ形成を企図する。</p>					
②2019年度の実施目標及び実施計画	<p>○実施目標 〈地域子ども学〉の課題抽出、分析・計画。地域コミュニティのニーズ把握、課題分析</p> <p>【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要3プロジェクト（学習支援、食育、子どもの居場所）の子どもと保護者のニーズ調査と課題分析。</li> <li>・ステークホルダーとの共創の場の構築</li> <li>・中間年シンポジウムの開催</li> </ul> <p>【ブランディング戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進体制の充実、広報・普及のためのコミュニティへの事業の周知、HPの充実</li> <li>・中間アウトプット（直接の結果・成果）分析</li> </ul> <p>○実施計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地域子ども学研究センターの設置。研究者、市民、行政、NPO、学生、子ども支援に携わる人々等ステークホルダーとの共創の場の構築</li> <li>2) 事業全体のアセスメント、課題抽出に基づく支援プログラムの計画立案等の準備</li> <li>3) 研究会、国際ワークショップ、シンポジウムの開催、〈地域子ども学〉パンフレット作成（日英）、Webによる「子ども支援」PR</li> </ol>					

<p><b>③2019年度の事業成果</b></p>	<p>1) 〈地域子ども学〉にかかわる事業全体の課題抽出のため、ステークホルダーとの共創の場の構築を行った。具体的には学生、市民が集う公開研究会の実施（8回）、国際シンポジウム、ワークショップの実施（2回）、学生主体の「防災映画上映」企画を含め、市民、自治体、NPO等との連携が進み、コミュニティへの事業の周知を行うことができた。</p> <p>2) 〈地域子ども学〉の主要3プロジェクト（学習支援、食育、子どもの居場所）、および全体課題を明確にするため、調査計画にそって具体的取り組みの議論を重ねた。また〈地域子ども学〉パンフレット作成（日英）、Webによる研究・情報発信を行い、国内外の研究・教育機関との連携を深めた。とくに「地域と共に子どもの育ちを尊ぶ」という本学のブランド醸成の枠組みとなる、北欧型フューチャーセンターの検討のため、北欧（スウェーデン、デンマーク）における複数の教育拠点および施設を視察した。子ども主体の幼児教育の実態視察、またSDGsと教育の専門家との学術的連携は〈地域子ども学〉の課題分析と具体化の貴重な示唆となった。</p> <p>3) 今年度の研究成果として、中間年シンポジウム（「子どもの居場所を科学する：音環境の課題」2020年1月）を開催し、学生・市民140名以上が参加した。また「2019年度（中間年）研究成果報告書」を刊行し事業成果を発信した（2020年3月）。</p>																												
<p><b>④2019年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</b></p>	<p><b>(自己点検・評価)</b></p> <p>2019年度の進捗状況および研究成果について、研究ブランディング事業推進委員会に報告し、自己点検・評価を実施した。本事業の実施目標・計画は、過去の実績と地域とのつながりを有しており、保育・教育学、生活科学等の学際的融合により、本学のブランド力を高める事業として相応しい内容となっている。本事業では3つの主要な研究領域（学習支援、食育、子どもの居住・生活環境）を設定している。学習支援に関する研究と実践においては、とくに放課後児童クラブに焦点を当て、施設を利用する児童、保護者、運営する支援員を対象としたニーズ調査を行った。食育においては、子どもの視点を重視し、小学生との協働によるメニュー開発と食育活動、中高生のためのアスリート食、大学生による地産地消プロジェクトなど、若い世代が主体的に取り組む活動を実施した。また可動式キッチンの製作を具体化し、平常時・災害時に場所を選ばず活用できるシステム構築を進めた。居場所研究においては、こども園、児童館などでの光・音・温熱環境の測定評価を実施した。2019年度（中間年）シンポジウムでは「子どもの居場所を科学する—音環境の課題」を取り上げ、学生、市民に広く本事業を周知した。事業成果として、研究者、市民、行政、NPO、学生ほかステークホルダーとの共創の場を確立すべく「地域子ども学研究センター」を立ち上げた。これは北欧型フューチャーセンター（未来志向の議論と共創の場）をモデルとした研究拠点であり、東北発の地域コミュニティと大学の役割における先駆的事例となることが期待される。</p> <p><b>(外部評価)</b></p> <p>2020年4月22日に外部評価委員会（学外の学識経験者、市民団体、行政担当者が構成）を行った（新型コロナウイルス感染対策のためメール審議とした）。2019年度成果報告書を事前送付し、本学学長、ブランディング事業運営委員より、本事業全体の確認、2019年度の取り組みを説明し、自己点検・評価について報告した。外部評価委員からは、「地域子ども学研究センター」の立ち上げなど、事業の進捗は順調であり、具体的成果を上げていること、子どもの健全育成にとって地域との連携は重要であり、その実践研究として明確な視点を掲げ、実施目標に即して適切に計画・実践している点、東日本大震災の被災地の大学から本事業が立ち上がった意義、学生と小学生の協働による相互作用から生まれる防災意識の醸成といった点が高く評価された。課題として、地域NPOとの一層の連携、学生の意識変化や教育面での成果を明示することなどの指摘があった。加えて、新型コロナウイルス禍が子どもの育ちに与える影響は大きく、次年度の課題に含んではどうかとの示唆があった。今後、学内外の研究ネットワーク、地域連携を展開・深化するなかで、「子どもの育ちを尊ぶ」地域コミュニティづくりに向けた本学の役割を再確認し、学際的研究成果を速やかに地域に還元する所存である。</p>																												
<p><b>⑤2019年度の補助金の使用状況</b></p>	<table border="0"> <tr> <td>・機器備品費</td> <td>11,108千円</td> <td>・通信運搬費</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>1,501千円</td> <td>・旅費（海外）</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>・印刷製本費</td> <td>1,055千円</td> <td>・旅費（国内）</td> <td>713千円</td> </tr> <tr> <td>・人件費・謝礼</td> <td>3,876千円</td> <td>・委託費</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>・貸借料</td> <td>205千円</td> <td>・その他</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>・図書費</td> <td>2,242千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 25,655千円</td> </tr> </table> <p>※自己点検・評価および外部評価委員会において、本事業推進に係る計画に沿い、かつ、本学の規定に則り、適正な使用であることを確認している。</p>	・機器備品費	11,108千円	・通信運搬費	165千円	・消耗品費	1,501千円	・旅費（海外）	1,248千円	・印刷製本費	1,055千円	・旅費（国内）	713千円	・人件費・謝礼	3,876千円	・委託費	3,303千円	・貸借料	205千円	・その他	239千円	・図書費	2,242千円						合計 25,655千円
・機器備品費	11,108千円	・通信運搬費	165千円																										
・消耗品費	1,501千円	・旅費（海外）	1,248千円																										
・印刷製本費	1,055千円	・旅費（国内）	713千円																										
・人件費・謝礼	3,876千円	・委託費	3,303千円																										
・貸借料	205千円	・その他	239千円																										
・図書費	2,242千円																												
			合計 25,655千円																										